

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	604,268	△5.2	67,763	△17.1	75,565	△15.6	46,768	△24.5
23年3月期第2四半期	637,392	31.7	81,758	823.0	89,493	421.9	61,960	609.9

(注)四半期包括利益 24年3月期第2四半期 23,174百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △992百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	254.93	254.93
23年3月期第2四半期	337.62	337.62

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,935,299	1,492,055	1,430,220	73.9
23年3月期	1,946,566	1,483,359	1,420,263	73.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
24年3月期	—	60.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	△2.9	125,000	△19.8	140,000	△18.8	87,000	△28.9	474.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成24年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】13ページ「3. サマリー情報(その他)に関する事項」を参照して下さい。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	191,309,290 株	23年3月期	191,309,290 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	7,863,990 株	23年3月期	7,796,321 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	183,456,999 株	23年3月期2Q	183,519,374 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】9ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想に関する定性的情報 (注)業績予想に関する注意事項」を参照して下さい。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

(1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 決算説明会資料は、平成23年10月28日以降TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) Unimerco Group A/Sの株式取得	6
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
3. サマリー情報（その他）に関する事項	13
会計方針の変更	13

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<経済及び事業環境>

平成23年4月1日から平成23年9月30日の当期6ヵ月通算の国内経済は、東日本大震災の影響により、当期第1四半期（平成23年4月1日から平成23年6月30日）は企業の生産活動が大幅に減退したものの、その後はサプライチェーンの復旧とともに回復基調で推移しました。しかし、輸出や民間設備投資の低迷により、本格回復には至りませんでした。米国経済は個人消費が伸び悩み、また欧州経済も金融不安の高まりに加え、輸出が鈍化する等、いずれも停滞しました。一方、中国をはじめとするアジア経済は、インフレの進行が懸念されたものの、引き続き堅調に推移しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、携帯電話端末をはじめとした生産活動が総じて期初の見通しに比べ伸び悩んだことにより、部品需要は弱含みで推移しました。

<連結業績>

当期6ヵ月通算の平均為替レートは、対米ドルは前年同期（平成22年4月1日から平成22年9月30日）の89円に比べ9円（約10%）円高の80円、対ユーロは前年同期と変わらず114円となりました。この結果、前年同期に比べ売上高は約230億円、税引前四半期純利益は約55億円、押し下げられました。

この円高による影響に加え、通信機器関連事業の売上高が減少したことにより、当期6ヵ月通算の連結売上高は前年同期の6,373億92百万円に比べ331億24百万円（5.2%）減少の6,042億68百万円となりました。営業利益は前年同期の817億58百万円に比べ139億95百万円（17.1%）減少の677億63百万円、税引前四半期純利益は前年同期の894億93百万円に比べ139億28百万円（15.6%）減少の755億65百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の619億60百万円に比べ151億92百万円（24.5%）減少の467億68百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	637,392	100.0	604,268	100.0	△33,124	△5.2
営業利益	81,758	12.8	67,763	11.2	△13,995	△17.1
税引前四半期純利益	89,493	14.0	75,565	12.5	△13,928	△15.6
当社株主に帰属する四半期純利益	61,960	9.7	46,768	7.7	△15,192	△24.5
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	337.62	—	254.93	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	89	—	80	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	114	—	114	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

1) ファインセラミック部品関連事業

LED関連市場及び一般産業市場向けに部品需要が増加したことにより、当セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加し、事業利益率も向上しました。

2) 半導体部品関連事業

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩んだことにより、当セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。しかし、原価低減や生産性の向上に努めた結果、円高の影響はあったものの、事業利益率は前年同期を上回りました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上高は、アジアを中心に自動車市場向け等に増加しました。しかし、ソーラーエネルギー事業の売上高は、最大の市場である欧州での需要低迷による需給バランスの悪化を受け世界的に製品価格が大幅に下落したことにより減少しました。この結果、セグメント全体の売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

4) 電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩んだことに加え、円高の影響も受けたことにより、当セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

5) 通信機器関連事業

米国での販売の伸び悩みや国内市場の低迷により、携帯電話端末の販売台数が減少した結果、当セグメントの売上高は前年同期を下回りました。また、事業利益は前年同期に比べ減少したものの、原価低減を図ったことにより、利益は確保しました。

6) 情報機器関連事業

カラーモデル等の新製品の投入により、欧州での複合機やプリンターの販売が伸びたことに加え、新興国市場での拡販を図ったことにより、売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加しました。

7) その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)のICT事業の売上高が増加したことに加え、LED照明の売上も貢献し、当セグメントの売上高は増加しました。しかし、新事業への研究開発費の増加を主因に、事業利益は前年同期に比べ減少しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期6ヵ月通算 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	36,674	5.8	41,981	7.0	5,307	14.5
半導体部品関連事業	88,125	13.8	81,754	13.5	△6,371	△7.2
ファインセラミック応用品関連事業	95,620	15.0	90,712	15.0	△4,908	△5.1
電子デバイス関連事業	123,554	19.4	115,830	19.2	△7,724	△6.3
部品事業計	343,973	54.0	330,277	54.7	△13,696	△4.0
通信機器関連事業	122,282	19.2	90,024	14.9	△32,258	△26.4
情報機器関連事業	117,009	18.3	121,190	20.0	4,181	3.6
機器事業計	239,291	37.5	211,214	34.9	△28,077	△11.7
その他の事業	68,071	10.7	76,186	12.6	8,115	11.9
調整及び消去	△13,943	△2.2	△13,409	△2.2	534	—
売上高計	637,392	100.0	604,268	100.0	△33,124	△5.2

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期6ヵ月通算 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	5,314	14.5	7,268	17.3	1,954	36.8
半導体部品関連事業	18,452	20.9	17,873	21.9	△579	△3.1
ファインセラミック応用品関連事業	15,692	16.4	6,356	7.0	△9,336	△59.5
電子デバイス関連事業	22,248	18.0	17,623	15.2	△4,625	△20.8
部品事業計	61,706	17.9	49,120	14.9	△12,586	△20.4
通信機器関連事業	1,904	1.6	326	0.4	△1,578	△82.9
情報機器関連事業	14,405	12.3	15,828	13.1	1,423	9.9
機器事業計	16,309	6.8	16,154	7.6	△155	△1.0
その他の事業	4,633	6.8	3,495	4.6	△1,138	△24.6
事業利益計	82,648	13.0	68,769	11.4	△13,879	△16.8
本社部門損益及び持分法投資損益	7,614	—	7,359	—	△255	△3.3
調整及び消去	△769	—	△563	—	206	—
税引前四半期純利益	89,493	14.0	75,565	12.5	△13,928	△15.6

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

通信機器関連事業における携帯電話端末の販売台数が減少したことにより、日本向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

ファインセラミック部品関連事業やファインセラミック応用品関連事業、情報機器関連事業の売上高が増加したことにより、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上高は増加したものの、ソーラーエネルギー事業の売上減によりファインセラミック応用品関連事業の売上高が減少した結果、欧州向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

④ 米国向け売上高

米ドルに対する円高の影響に加え、通信機器関連事業における携帯電話端末の販売台数が減少したことにより、米国向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上高は増加したものの、半導体部品関連事業や通信機器関連事業の売上高が減少したことにより、その他の地域向けの売上高は減少しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期6ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	284,707	44.7	275,957	45.7	△8,750	△3.1
アジア	106,758	16.7	109,461	18.1	2,703	2.5
欧州	105,082	16.5	103,604	17.1	△1,478	△1.4
米国	110,691	17.4	85,876	14.2	△24,815	△22.4
その他の地域	30,154	4.7	29,370	4.9	△784	△2.6
売上高計	637,392	100.0	604,268	100.0	△33,124	△5.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成23年3月末残高の2,734億71百万円に比べ、185億8百万円減少し、2,549億63百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の826億29百万円に比べ307億20百万円減少し、519億9百万円となりました。これは主に非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の減少によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の802億51百万円に比べ390億12百万円減少し、412億39百万円となりました。これは主に、事業取得及び有形固定資産の購入による支出の増加を、定期預金及び譲渡性預金の預入の減少と定期預金及び譲渡性預金の解約の増加が上回ったことによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の156億91百万円に比べ36億45百万円増加し、193億36百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当期6ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,629	51,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,251	△41,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	△19,336
現金及び現金等価物に係る換算差額	△12,234	△9,842
現金及び現金等価物の減少額	△25,547	△18,508
現金及び現金等価物の期首残高	313,126	273,471
現金及び現金等価物の四半期末残高	287,579	254,963

(3) Unimerco Group A/Sの株式取得

当社は機械工具事業の強化を目的として、平成23年7月にドイツ子会社のKyocera Fineceramics GmbH（以下、KFG）を通じてデンマークの機械工具製造販売会社Unimerco Group A/Sの議決権株式の100%を取得し、同社を連結子会社化するとともに、Kyocera Unimerco A/S（以下、KUA）へと社名変更しました。

当社はKUAの連結子会社化により、KUAが展開する自動車エンジン向けや、航空機及び風力発電市場向けの高品質かつ高精度の特注超硬工具等を製品ラインナップに加えるとともに、欧州を中心とした販売網の拡充を図ることができました。今後、KUAとのシナジーの追求により、機械工具事業の一層の拡大を図ります。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当期6ヵ月通算の業績は、売上高、利益ともに期初の想定を下回って推移しました。当期第3四半期（平成23年10月1日から平成23年12月31日）以降も、欧州の財政問題の長期化による世界経済への影響が懸念され、円高基調が継続すると見込まれることから、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況になるものと予想しています。

当期6ヵ月通算の実績及び第3四半期以降の経済及び事業環境見通しを勘案し、当社は下記のとおり通期連結業績予想を修正します。また、事業セグメント別の業績予想についても、次頁のとおり修正します。

なお、当社はタイに生産拠点を有していますが、現在、タイで発生している洪水による直接的な被害は軽微です。しかし、間接的には、今後、幅広い産業界への影響が懸念されるため、当社は引き続き、取引先の状況等を注視し、業績への影響の把握に努めます。

当社は、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連市場や情報通信市場への積極的な新製品展開や新興国市場での事業拡大を図るとともに、原価低減や生産性の更なる向上に努め、当期連結業績予想の達成を図ります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成23年4月27日公表)		今回 (平成23年10月27日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,266,924	100.0	1,360,000	100.0	1,230,000	100.0	△2.9
営業利益	155,924	12.3	168,000	12.4	125,000	10.2	△19.8
税引前当期純利益	172,332	13.6	180,000	13.2	140,000	11.4	△18.8
当社株主に帰属する当期純利益	122,448	9.7	112,000	8.2	87,000	7.1	△28.9
米ドル平均為替レート※ (円)	86	—	80	—	78	—	—
ユーロ平均為替レート※ (円)	113	—	113	—	109	—	—

※米ドル平均為替レート及びユーロ平均為替レートの前回予想は、平成23年7月28日公表時点のものです。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成23年4月27日公表)		今回 (平成23年10月27日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	76,269	6.0	86,000	6.3	83,000	6.7	8.8
半導体部品関連事業	174,687	13.8	190,000	14.0	159,000	12.9	△9.0
ファインセラミック応用品関連事業	197,642	15.6	217,000	16.0	206,000	16.8	4.2
電子デバイス関連事業	242,641	19.2	255,000	18.7	224,000	18.2	△7.7
部品事業計	691,239	54.6	748,000	55.0	672,000	54.6	△2.8
通信機器関連事業	225,168	17.8	232,000	17.0	190,000	15.4	△15.6
情報機器関連事業	239,916	18.9	262,000	19.3	241,000	19.6	0.5
機器事業計	465,084	36.7	494,000	36.3	431,000	35.0	△7.3
その他の事業	139,383	11.0	147,000	10.8	156,000	12.7	11.9
調整及び消去	△28,782	△2.3	△29,000	△2.1	△29,000	△2.3	—
売上高計	1,266,924	100.0	1,360,000	100.0	1,230,000	100.0	△2.9

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成23年4月27日公表)		今回 (平成23年10月27日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	11,969	15.7	16,000	18.6	12,000	14.5	0.3
半導体部品関連事業	37,331	21.4	40,000	21.1	30,000	18.9	△19.6
ファインセラミック応用品関連事業	29,049	14.7	29,500	13.6	14,500	7.0	△50.1
電子デバイス関連事業	41,646	17.2	43,000	16.9	33,000	14.7	△20.8
部品事業計	119,995	17.4	128,500	17.2	89,500	13.3	△25.4
通信機器関連事業	2,121	0.9	8,000	3.4	3,000	1.6	41.4
情報機器関連事業	25,845	10.8	26,000	9.9	26,000	10.8	0.6
機器事業計	27,966	6.0	34,000	6.9	29,000	6.7	3.7
その他の事業	9,651	6.9	7,000	4.8	8,000	5.1	△17.1
事業利益計	157,612	12.4	169,500	12.5	126,500	10.3	△19.7
本社部門損益等	14,720	—	10,500	—	13,500	—	△8.3
税引前当期純利益	172,332	13.6	180,000	13.2	140,000	11.4	△18.8

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生
- (7) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (8) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (9) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) 当社の企業秘密が漏洩されまたは知的財産権が侵害される事態
- (11) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (12) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (13) 想定外の法律もしくは規制の施行または法解釈の厳格化が当社の事業活動を制約する状況
- (14) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (15) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (16) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (17) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (18) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (19) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (20) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前 期 (平成23年3月31日現在)		当期第2四半期 (平成23年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	273,471		254,963		△18,508
一年以内償還予定負債証券	44,012		45,145		1,133
その他短期投資	201,817		182,170		△19,647
受取手形	19,536		15,911		△3,625
売掛金	208,404		199,360		△9,044
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,795		△4,300		495
たな卸資産	232,899		254,491		21,592
前渡金	72,207		69,845		△2,362
繰延税金資産	43,035		44,370		1,335
その他流動資産	38,915		42,336		3,421
流動資産合計	1,129,501	58.0	1,104,291	57.1	△25,210
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	377,075		380,215		3,140
その他長期投資	16,804		18,992		2,188
投資及び長期貸付金合計	393,879	20.3	399,207	20.6	5,328
有形固定資産					
土地	59,638		59,848		210
建物	288,992		290,972		1,980
機械器具	706,474		694,705		△11,769
建設仮勘定	7,227		12,594		5,367
減価償却累計額	△814,577		△805,126		9,451
有形固定資産合計	247,754	12.7	252,993	13.1	5,239
営業権	64,701	3.3	72,433	3.7	7,732
無形固定資産	42,160	2.2	44,100	2.3	1,940
その他資産	68,571	3.5	62,275	3.2	△6,296
固定資産合計	817,065	42.0	831,008	42.9	13,943
資産合計	1,946,566	100.0	1,935,299	100.0	△11,267

	前 期 (平成23年3月31日現在)		当期第2四半期 (平成23年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	7,852		5,735		△2,117
一年以内返済予定長期債務	10,687		10,285		△402
支払手形及び買掛金	101,265		92,190		△9,075
設備支払手形及び未払金	61,226		58,499		△2,727
未払賃金及び賞与	49,092		50,797		1,705
未払法人税等	18,069		20,993		2,924
未払費用	24,337		22,116		△2,221
その他流動負債	28,087		24,382		△3,705
流動負債合計	300,615	15.4	284,997	14.7	△15,618
固定負債					
長期債務	24,538		21,019		△3,519
未払退職給付及び年金費用	28,924		26,134		△2,790
繰延税金負債	90,005		94,976		4,971
その他固定負債	19,125		16,118		△3,007
固定負債合計	162,592	8.4	158,247	8.2	△4,345
負債合計	463,207	23.8	443,244	22.9	△19,963
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,336		162,475		139
利益剰余金	1,268,548		1,302,470		33,922
累積その他の包括利益	△75,633		△99,209		△23,576
自己株式	△50,691		△51,219		△528
株主資本合計	1,420,263	73.0	1,430,220	73.9	9,957
非支配持分	63,096	3.2	61,835	3.2	△1,261
純資産合計	1,483,359	76.2	1,492,055	77.1	8,696
負債及び純資産合計	1,946,566	100.0	1,935,299	100.0	△11,267

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前 期 平成23年3月31日現在	当期第2四半期 平成23年9月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	32,235	36,106	3,871
未実現デリバティブ評価損益	△29	8	37
年金調整額	△3,534	△4,085	△551
為替換算調整勘定	△104,305	△131,238	△26,933
合 計	△75,633	△99,209	△23,576

(2) 四半期連結損益計算書

	前期6ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	637,392	100.0	604,268	100.0	△33,124	△5.2
売上原価	448,119	70.3	427,322	70.7	△20,797	△4.6
売上総利益	189,273	29.7	176,946	29.3	△12,327	△6.5
販売費及び一般管理費	107,515	16.9	109,183	18.1	1,668	1.6
営業利益	81,758	12.8	67,763	11.2	△13,995	△17.1
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	6,511	1.0	7,011	1.2	500	7.7
支払利息	△1,125	△0.2	△1,016	△0.2	109	—
為替換算差損益	1,069	0.2	1,885	0.3	816	76.3
その他—純額	1,280	0.2	△78	△0.0	△1,358	—
その他収益・費用計	7,735	1.2	7,802	1.3	67	0.9
税引前四半期純利益	89,493	14.0	75,565	12.5	△13,928	△15.6
法人税等	23,670	3.7	24,838	4.1	1,168	4.9
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	65,823	10.3	50,727	8.4	△15,096	△22.9
非支配持分帰属損益	△3,863	△0.6	△3,959	△0.7	△96	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	61,960	9.7	46,768	7.7	△15,192	△24.5
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	337円62銭		254円93銭			
— 希薄化後	337円62銭		254円93銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,519千株		183,457千株			
— 希薄化後	183,519千株		183,457千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-13号「複数成果物を伴う売上契約」を適用しています。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法及び区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-28号「帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ2を実施する時点」を適用しています。本基準は、帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ1を修正するものであり、これらの報告単位について、営業権の減損の可能性が50%を超える場合には、当該減損判定のステップ2の実施を要求するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。